

教員養成のあり方に関する参考資料

大学における教員養成の仕組み

- 学位と教職課程における単位の修得により教員免許状が授与される。
- 教職課程は免許状の種類毎に、大学の学科等を文部科学大臣が認定。
(※ 幼稚園及び小学校の教職課程は「教員養成を主たる目的とする」学科等でなければならない。)

学士の学位等

+

教職課程の履修

⇒

教員免許状

学士 = 1種免許状が標準

〔 短期大学士 : 2種免許状
修士 : 専修免許状 〕

① 教科に関する科目
(小:8、中・高:20単位以上)

② 教職に関する科目
(小:41、中:31、高:23単位以上)

- ・ 教職の意義
- ・ 教育の基礎理論
- ・ 教育課程及び指導法
- ・ 生徒指導、教育相談及び進路指導
- ・ **教育実習(小中:4週間、高:2週間程度)**
- ・ 教職実践演習

③ 教科又は教職に関する科目
(小:10、中:8、高:16単位以上)
※ 上記①②から選択

学校種毎に授与
(中学校、高等学校の場合には教科種毎)

※単位数は1種免許状の場合

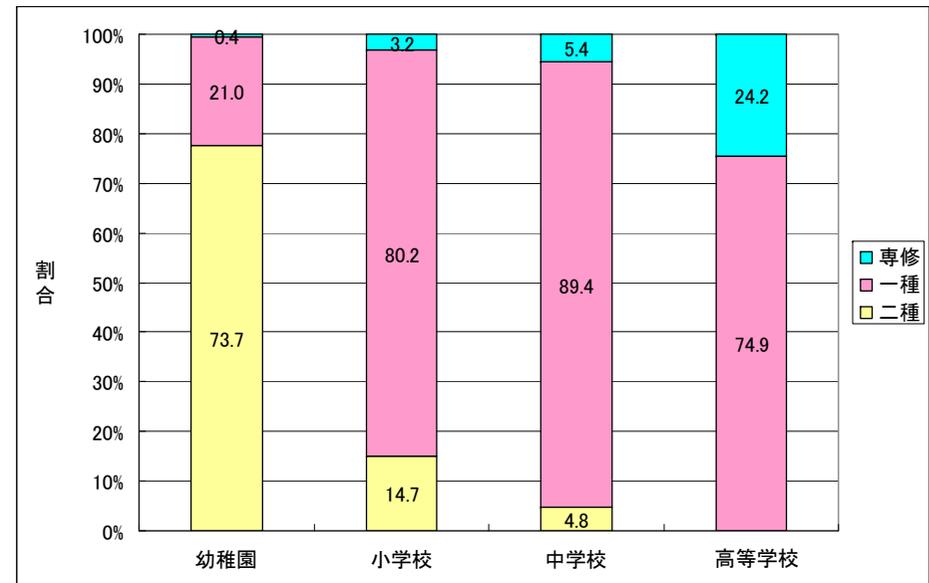
所有免許状別教員構成等

<現職教員の免許状種別保有者割合>

(平成19年度)

区分	専修免許状	一種免許状	二種免許状
幼稚園	0.4%	21.0%	73.7%
小学校	3.2%	80.2%	14.7%
中学校	5.4%	89.4%	4.8%
高等学校	24.2%	74.9%	

(学校教員統計調査)

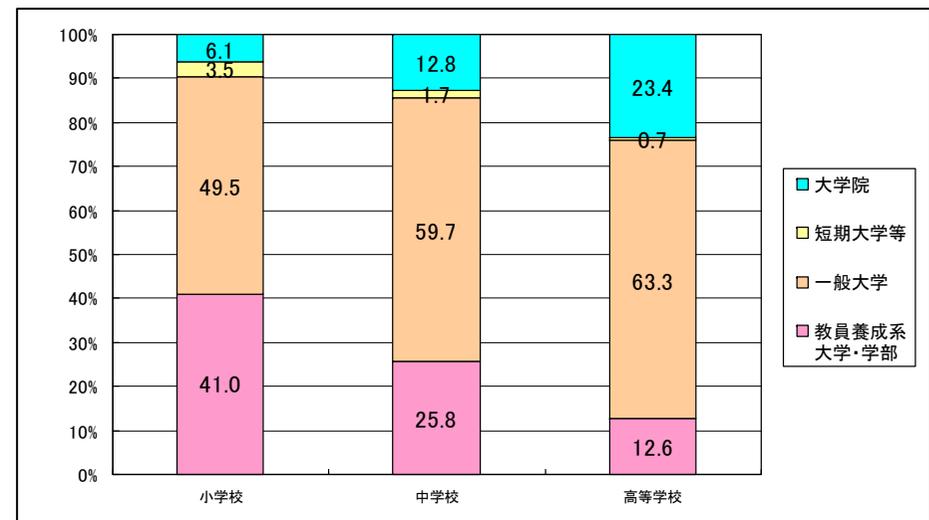


<公立学校教員採用者の学歴別内訳>

(平成21年度)

区分	小学校	中学校	高等学校
教員養成系大学・学部	41.0%	25.8%	12.6%
一般大学	49.5%	59.7%	63.3%
短期大学等	3.5%	1.7%	0.7%
大学院	6.1%	12.8%	23.4%

(教職員課調べ)



免許状取得者数及び教員採用者数について

授与年度	免許状取得者数(人)	教員採用者数(人)
昭和39年度	49,464	32,936
昭和44年度	131,973	36,747 ※
昭和50年度	152,915	53,413
昭和56年度	168,433	56,591
昭和62年度	142,152	44,228
平成5年度	128,342	33,586
平成11年度	115,669	26,895
平成17年度	117,903	40,156

●免許状取得者数:教職員課調べ

●教員採用者数:学校教員統計調査(採用年度は授与年度の翌年度)

調査対象は国・公・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校・聾学校・養護学校(現在の特別支援学校)、中等教育学校
ただし、※の調査対象は、公立の小学校、中学校、高等学校、盲学校・聾学校・養護学校(現在の特別支援学校)及び私立の幼稚園、高等学校

<参考>

・平成17年度教員免許状取得者数
(教職員課調べ)

小学校	中学校	高等学校
16,576	51,190	73,509

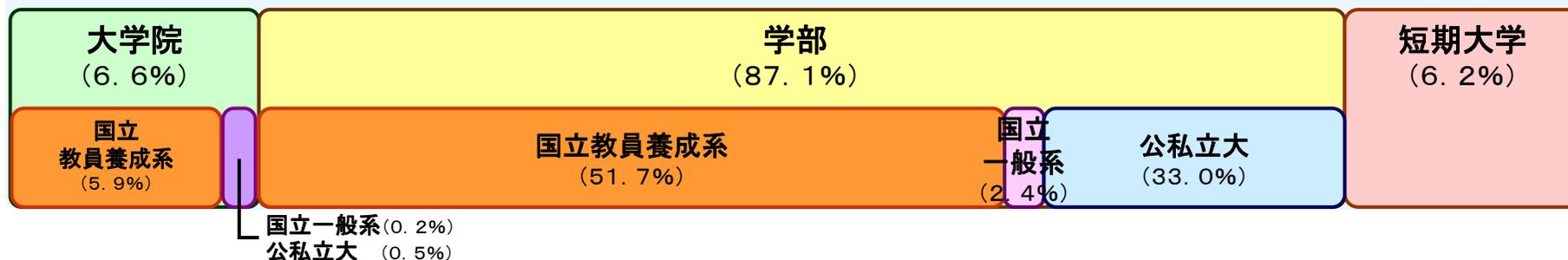
・平成18年度国公立学校教員採用者数(新卒者)
(学校教員統計調査)

小学校	中学校	高等学校
5,025	2,088	1,656

養成機関別新規学卒者免許状取得者数

※平成21年3月卒業者の免許状取得状況

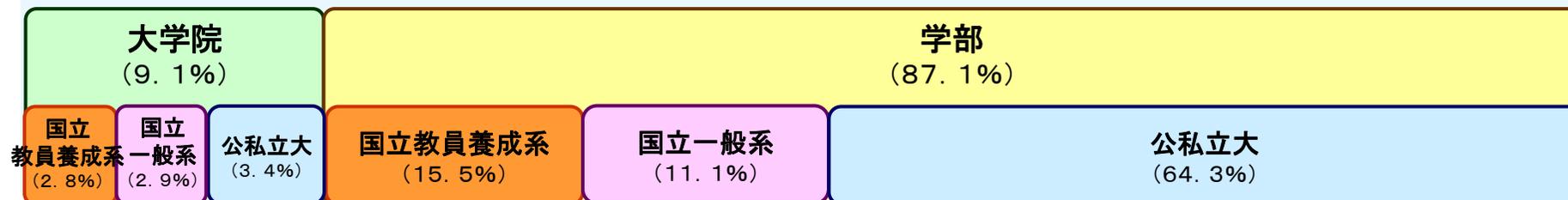
小学校教員免許状取得者数: 1万7,604人



中学校教員免許状取得者数: 4万9,882人



高等学校教員免許状取得者数: 6万6,546人



教員養成の現状

1. 課程認定数

	大学				短期大学				大学院			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学等数	82	75	576	733	0	21	357	378	85	69	447	601
課程認定を有する大学等数	76	50	465	591	0	12	261	273	79	35	310	424
割合	92.7%	66.7%	80.7%	80.6%	0.0%	57.1%	73.1%	72.2%	92.9%	50.7%	69.4%	70.5%

2. 国立教員養成系大学・学部 の現状(平成22年度)

学部

- 設置状況: 44大学44学部(うち単科大学11)
- 課程・入学定員

	大学数	入学定員		合計
		教員養成課程	新課程	
	44	10,498	4,357	14,855

※ 新課程: 教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程として改組したもの。

大学院(修士課程)

- 設置状況

設置大学数	研究科数	専攻数	入学定員
45	45	173	3,333

教職大学院(専門職学位課程)

- 設置状況

区分	設置大学数	入学定員
国立	19	645
私立	6	195
計	25	840

教職大学院（専門職学位課程）制度の概要

1. 教職大学院の特性(既存の修士課程との違い)

- ① 実務家教員(教職等としての実務経験のある教員)を必要専任教員の4割以上置くことが、法令上規定されている。
- ② 45単位のうち10単位以上は学校等での実習を行うよう義務化している。
- ③ 既存の修士課程では学生が専門分野の研究に従事しているが、教職大学院では研究指導を受けることや修士論文の提出が義務づけられていない。
- ④ なお、大学は7年ごとに機関別の認証評価を受けることが義務づけられているが、さらに、教職大学院は5年に1回、分野別の認証評価が義務づけられている。

2. 教職大学院の具体的な仕組み

- ① 修業年限：標準2年
- ② 修了要件：2年以上在学し、45単位以上修得（10単位以上は学校等での実習）
- ③ 教育課程・方法：事例研究、フィールドワーク等を積極的に導入した「理論と実践の融合」による体系的授業科目
- ④ 教員組織：必要専任教員数最低11人(うち実務家教員4割以上)

3. 現状(平成22年度)

- ① 教員就職率（現職教員を除く）【平成21年度】
 - ： 90.0%（教員養成大学・学部56.6%）
- ② 入学定員充足率： 95.5%（前年度より5.1%増）
- ③ 志願者数： 1,198人（前年度より73人増）
- ④ 入学者数： 802人（前年度より55人増）
 - 現職教員 391人（前年度より8人増）
 - 学部新卒学生等 411人（前年度より47人増）

教職大学院の現状（平成22年度）

設置年度	大学院名	研究科・専攻名	入学定員(人)	位置	設置年度	大学院名	研究科・専攻名	入学定員(人)	位置		
1	20	北海道教育大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	45	北海道	20	21	聖徳大学大学院	教職研究科 教職実践専攻	30	千葉県
2	20	宮城教育大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	32	宮城県	21	20	創価大学大学院	教職研究科 教職専攻	25	東京都
3	21	山形大学大学院	教育実践研究科 教職実践専攻	20	山形県	22	20	玉川大学大学院	教育学研究科 教職専攻	20	東京都
4	20	群馬大学大学院	教育学研究科 教職リーダー専攻	16	群馬県	23	21	帝京大学大学院	教職研究科 教職実践専攻	30	東京都
5	20	東京学芸大学大学院	教育学研究科 教育実践創成専攻	30	東京都	24	20	早稲田大学大学院	教職研究科 高度教職実践専攻	70	東京都
6	20	上越教育大学大学院	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	50	新潟県	25	20	常葉学園大学大学院	初等教育高度実践研究科 初等教育高度実践専攻	20	静岡県
7	20	福井大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	30	福井県			25大学	840人		
8	22	山梨大学大学院	教育学研究科 教育実践創成専攻	14	山梨県						
9	20	岐阜大学大学院	教育学研究科 教職実践開発専攻	20	岐阜県						
10	21	静岡大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	20	静岡県						
11	20	愛知教育大学大学院	教育実践研究科 教職実践専攻	50	愛知県						
12	20	京都教育大学大学院	連合教職実践研究科 教職実践専攻	60	京都府						
13	20	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	100	兵庫県						
14	20	奈良教育大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	20	奈良県						
15	20	岡山大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	岡山県						
16	20	鳴門教育大学大学院	学校教育研究科 高度学校教育実践専攻	50	徳島県						
17	21	福岡教育大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	福岡県						
18	20	長崎大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	長崎県						
19	20	宮崎大学大学院	教育学研究科 教職実践開発専攻	28	宮崎県						

教職大学院の質の保証

① 認証評価

大学には7年ごとに機関別の認証評価を受けることが義務付け。
さらに、教職大学院には、5年に1回、分野別の認証評価を義務付け。

- 教職大学院に関する認証評価機関として、平成22年3月に、「教員養成評価機構」が認証評価団体として認証され、平成22年度から認証評価を実施する予定。
- 「教育の課程と方法」、「教育の成果・効果」、「教育委員会及び学校等との連携」などの項目について評価。

★教員養成評価機構が行う認証評価には、大学サイドに加え、

- ・全国都道府県教育長協議会
 - ・全国連合小学校校長会
 - ・全日本中学校長会
 - ・全国高等学校長協会
 - ・全国特別支援学校長会
 - ・(社)日本PTA全国協議会
- 等の学校関係者が参加予定

② 設置計画履行状況等調査（アフターケア）

平成21年度調査対象の全24大学に実地調査を実施。
24大学中、留意事項を付された大学・・・20大学

【主な留意事項】

- ・教員委員会との連携
- ・実習体制の整備等
- ・入学者の確保